

教育に関する事務の管理及び執行状況の点 検及び評価報告書（平成22年度分）

津久見市教育委員会

は じ め に

教育委員会は、市長部局から独立して、教育に関する議事の審議を合議制により行うために、教育委員長以下 5 名の教育委員で構成され、基本理念である教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるように組織された機関です。そして、教育財産等の管理及びその他の事務を執行するために事務局を設置し、教育委員長を除く教育委員の中から選任された教育長が、その長として教育行政に係る事務を統括しています。

また、今後の教育行政を更に充実させるためには、継続的に基本理念が遵守されているか自らをチェックし、地域住民にその結果を報告する等、真摯に教育委員会としての責務を果たす必要があると考えています。

このような状況の中、平成 19 年 6 月に国の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正されたことに伴い、平成 20 年度から「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」を実施することが義務付けられたのを機に、教育委員会では「津久見市の教育に関する事務の点検・評価の基本方針」を定め、事務の管理及び執行の状況について、「第 4 次津久見市総合計画後期基本計画進ちょく状況に係る意見交換会」を活用して報告書を毎年作成することで、問題点の把握及び解決に努めています。

本報告書が、教育委員会の事務事業について、皆様により一層ご理解を深めて頂くものであることを希望すると共に、「つくみっ子の笑顔があふれるまちづくり」のために更なるご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

津久見市教育委員会

目 次

I 点検・評価にあたって

1 津久見市の教育に関する事務の点検・評価の基本方針	・ ・ ・ 1
2 教育委員会の組織	・ ・ ・ 2
3 教育委員会の開催状況	・ ・ ・ 2

II 平成 22 年度分 教育に関する事務の管理および執行状況の

点検及び評価報告

1 生涯学習社会の確立	(担当 生涯学習課)	・ ・ ・ 3
2 生涯スポーツの振興	(担当 生涯学習課)	・ ・ ・ 4
3 幼児・学校教育の充実	(担当 学校教育課、管理課)	・ ・ ・ 5、6
4 青少年の健全育成	(担当 生涯学習課)	・ ・ ・ 7
5 地域文化の育成	(担当 生涯学習課)	・ ・ ・ 8
6 交流活動の推進	(担当 学校教育課)	・ ・ ・ 9

I 点検・評価にあたって

1 津久見市の教育に関する事務の点検・評価の基本方針

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条に基づき、津久見市教育委員会が実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、次のとおりとする。

① 評価の時期・対象

毎年度、教育委員会が前年度に実施した事務について、下記 2 の項目について点検及び評価を行う。

② 点検・評価の項目

(1) 津久見市総合計画における教育委員会所管項目の「施策」について、点検・評価を行う。

ア テーマ毎に「施策の体系」が記載されており、その主な項目について当該年度の具体的な実施状況を点検・評価する。

イ 目標値が設定されている項目については、当該年度の進捗状況を数値化する。

(2) その他、教育施策上の重要課題

③ 点検・評価の指標

点検・評価を行うに当たっては、津久見市総合計画進ちょく状況に係る意見交換会委員による同意見交換会の知見を活用するものとする。

④ 点検・評価のスケジュール

- ・ 2 月 当該年度事務のマネージメントシートを更新（自己点検・評価）
- ・ 3 月 市総合計画進ちょく状況に係る意見交換会による点検・評価
- ・ 6 月～7 月 報告書の作成
- ・ 8 月 教育委員会定例会で報告書を決定（議決）
- ・ 9 月 市議会に報告、公表

⑤ 市議会への報告、公表について

(1) 市議会への報告

教育委員会が決定した点検・評価の報告書は、市議会に提出するものとする。

(2) 公表の方法

点検・評価結果の報告書は、市議会に提出した後、教育委員会のホームページで公表する。

⑥ 点検・評価結果の反映

点検・評価結果については、教育行政に適切に反映させ、教育行政の運営の効率化及び質の向上を図るものとする。

⑦ その他

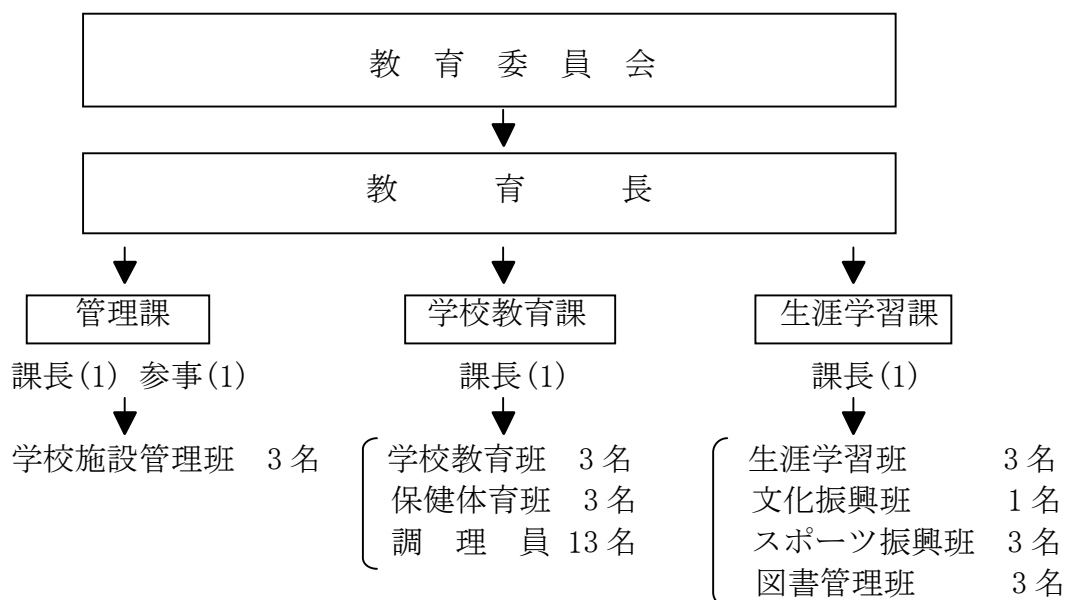
点検・評価の項目、報告書の様式、市議会への提出（報告）の方法等については、各教育委員会が実情を踏まえて決めることになっているため、市議会や委員会、市の意見を参考にしながら随時改善していくこととする。

2 教育委員会の組織

教育委員会委員

職 名	氏 名
委 員 長	佐 藤 真 美
委員長職務代理	河 村 恭 輔
委 員	鳥 越 繁 一
委 員	光 安 博 行
教 育 長	蒲 原 学

教育委員会体制



3 教育委員会等の開催状況

区 分	開 催 日	摘 要
市教育委員会	平成 22 年 5 月 28 日	
市教育委員会	6 月 30 日	
市教育委員会	8 月 5 日	
市教育委員会	9 月 30 日	
県教委との意見交換会	10 月 1 日	臼杵市で開催
市教育委員会	11 月 30 日	委員長改選
市教育委員会	平成 23 年 1 月 27 日	
市教育委員会	2 月 28 日	
市教育委員会	3 月 30 日	

Ⅱ 平成22年度分 教育に関する事務の管理及び執行状況の 点検及び評価報告書

第4次津久見市総合計画後期基本計画（平成23年度～平成27年度）

第3章 つくみっ子の笑顔があふれるまち ～教育・文化分野～

【3-1 生涯学習社会の確立】

施策の体系	1. 学校・家庭・地域連携による指導者の育成				
	地域社会全体で様々な教育支援活動を推進していきます。特に、地域の教育力向上を目的とした「学校支援地域本部事業」などを通じて、学校・家庭・地域住民の連携による地域ボランティアや指導者育成に向けた取組を行います。				
	2. 市民ニーズにあった新たな教室・事業の開設				
	既存の公民館教室を見直すことで、市民のニーズにあった教室を開設します。また、新たな分野の講師を開拓し、公民館教室や生涯学習の充実を図るとともに講師や指導者の育成に努めます。				
	3. 社会教育施設の整備と充実				
	公民館、市民会館、図書館等の施設の整備と充実を図るとともに、各施設の活用方法の見直しを行います。また、老朽化している地区集会所、自治集会所は、バリアフリーなどに配慮した計画的整備を検討し、地域の活動拠点として住民主体の積極的な活用を推進します。				
No	成果指標の名称	単位	平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績)	平成27年度 (目標)
1	公民館の利用回数	回数	1,493	1,440	1,700
2	公民館教室参加者数	人	167	185	220
3	図書館一日当たり利用者数	人	79	74	90
4	高齢者教室会員数	人	328	318	350
5	地域ボランティア参加者数	人	1,242	1,591	1,500

■前期計画の進ちょく状況に対する自己評価及び説明

成果指標名	単位	平成16年度	平成21年度	平成22年度	評価及び説明
公民館利用状況	人	24,675	20,320	21,209	公民館利用人数は減少傾向ですが、駐車場の整備等市民が利用しやすい環境づくりに努め、利用拡大を図ります。
公民館教室数	教室	10	13	14	公民館教室、学習課題の見直しを行い、事業の充実に取り組んでいきます。 また、利用者に対し公民館教室に関するアンケート等を行い、ニーズを把握することで、内容の充実にも努めていきます。
公民館教室参加者数	人	173	167	185	
図書貸出数（住民一人当たり）	冊	4.7	3.5	3.3	利用者、貸出冊数は減少傾向ですが、図書館利用の利便性向上と読み聞かせグループの育成など読書活動の充実を図ります。

【 3 - 2 生涯スポーツの振興】

施策の体系	1. スポーツ施設の整備充実と有効活用				
	各種スポーツ施設の修繕・整備を計画的に進めていくとともに、管理運営体制の充実を図り、有効活用に努めます。				
	2. 総合型スポーツクラブ活動の普及・組織体制強化				
	総合型スポーツクラブ活動の自主運営を目指し、体制強化を推進します。				
	3. 競技スポーツの強化と推進				
	スポーツ少年団の加盟団体の増加を推進します。 また、体育協会の加盟団体を中心とした強化活動を継続し、県民体育大会などにおいて上位入賞が果たせるよう努めます。				
	4. 生涯スポーツの普及促進				
	健康増進のため、「市民スポーツDAY」と位置付けた行事などを推進するとともに、子どもから高齢者まで親しみやすく気楽に楽しめる「軽スポーツ」や、「ニュースポーツ」などを、総合型地域スポーツクラブを活用し、普及・促進します。				
No	成果指標の名称	単位	平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績)	平成27年度 (目標)
1	屋外スポーツ施設利用件数	件	2,043	1,986	2,200
2	屋内スポーツ施設利用件数	件	1,606	1,868	1,900
3	総合型スポーツクラブ参加者数	人	141	179	190

■前期計画の進ちょく状況に対する自己評価及び説明

成果指標名	単位	平成16年度	平成21年度	平成22年度	評価及び説明
施設利用数	人	146,832	150,397	152,272	施設利用者数はほぼ横ばいの状況にありますが、今後は、施設整備の充実と有効活用により利用者の増加に努めます。
参加延べ人数 (総合型地域スポーツクラブ)	人	0	8,570	9,792	総合型地域スポーツクラブ「エンジョイつくみ」の積極的な活動を展開により、参加人数は増加しており、生涯スポーツ普及促進に寄与しています。

【 3－3 幼児・学校教育の充実】

施策の体系	1. 幼児教育の推進				
	保育園と幼稚園の役割の検証と機能の見直しを図り、両施設の連携を進めます。また、保戸島地区の幼児教育の充実に努めます。				
	2. 教育内容の向上				
	児童生徒に、確かな学力を身に付けさせるために、学力向上推進計画を策定し、学力向上の取組を推進します。また、自らの住む地域に関わる活動を推進し、郷土を愛する心を育てる教育を進めます。				
	3. 人権・同和教育の推進				
	個人の尊厳と人権尊重の精神を育み、豊かな人権感覚を育成するために道德、人権・同和教育の充実を図ります。				
	4. 特別支援教育の推進				
	LD（学習障害）ADHD（注意欠陥/多動性障害）等の教育的に特別な支援を必要とする児童生徒に対するニーズを把握し、自立に向けた取組を行います。また、校内の支援体制を整え、「大分県立臼杵支援学校」と連携し、指導内容の工夫・改善に努めます。				
	5. 家庭・地域との連携				
	「おおいた教育の日」を中心に学校公開を進め、保護者や地域住民が気軽に参加できる行事や対話の場をつくり、学校と家庭・地域との相互理解を深めた教育活動に取り組みます。				
	6. 学校施設の整備・充実				
	耐震診断結果に基づく、校舎・体育館の建替え及び耐震補強が必要な施設整備については、財政状況等を考慮し、計画的かつ総合的な整備に努めます。また、将来の学習方法の多様化への対応や、学校運営に地域住民や保護者が参画する、特色ある学校づくりができるように配慮します。				
	7. 高等学校教育の充実				
	平成24年度から開校する新設高等学校に対して、これまでの「大分県立津久見高等学校」の歴史と伝統を踏まえ、特色ある高校を目指し、望ましい学科の設置等について協議し、関係機関へ働きかけを行います。				
No	成果指標の名称	単位	平成21年度 （実績）	平成22年度 （実績）	平成27年度 （目標）
1	全国学力調査平均正答率との差 （中学校3年生国語A）	—	-1.0	-3.1	0以上
2	全国学力調査平均正答率との差 （中学校3年生数学A）	—	-6.3	-4.1	0以上
3	人権・同和教育研修会開催回数	回	2	2	5
4	学校公開実施率	%	100	100	100
5	学校施設の耐震化率	%	67.9	82.1	100

■前期計画の進ちょく状況に対する自己評価及び説明

成果指標名	単位	平成16年度	平成21年度	平成22年度	評価及び説明
学力向上プランの見直し	回	3	3	3	各学校毎に、学力向上プランを市の学力向上推進計画に沿って立案実践しています。毎学期毎の見直しも行われており、今後は結果につなげることが大事だと考えています。
草刈などの学校清掃	校	14	12	12	運動会前の時期に、PTA等と連携して実施しています。
ゴミ拾い運動	校	14	12	12	小学校の多くは、ゴミ拾いオリエンテーリングなど、学校行事として取り組んでいます。
老朽化による施設整備	棟	1	0	1	教育環境の整備は、教育水準の維持・向上を図るための重要な課題であり、昭和49年以前に建築され老朽化した建物について、計画的に建て替えを実施しています。平成22年度は、堅徳小学校校舎の改築及び環境整備を実施することにより、児童が安心して学べる環境づくりが図られています。
施設の耐震化	棟	0	6	3	学校施設耐震化の推進については、国の有利な補助金等を活用し、計画的に整備を行っているところですが、平成21年度には6棟の耐震補強工事を実施し、耐震化率は67.9%になりました。平成22年度は、3棟の工事を行い、耐震化率は82.1%となり、県下でも上位になると思われます。平成27年度までの完了を目標にしており、今後も計画的に実施していきます。
PC整備台数	台	0	346	0	児童生徒用及び教職員用のパソコンは、平成21年度中にすでに配備されており、ICT機器活用環境は整っています。機器の活用に力点が置かれる傾向にある中で、情報モラルに関わる学習の充実を図る必要があります。

【 3 - 4 青少年の健全育成】

施策の体系	1. 学校・家庭・地域と関係機関の連携した環境づくり				
	学校・家庭・地域の連携による交流の場づくりとふれあいの機会を拡充します。 また、「青少年健全育成市民会議」の活動を通じて、青少年の健全育成や安全安心な環境づくりに努めます。				
	2. 学校教育と連携した青少年の学習機会の充実				
	「放課後学習クラブ」や「学校支援地域本部事業」を通じ、青少年の学習機会の充実を図ります。また、「つくみん体験クラブ」を活用し、青少年のリーダー育成を推進します。				
	3. 体験型、参加型自然体験事業の開催				
新たな青少年研修施設の利用を促進し、施設を取り巻く自然豊かな環境を活かした自然体験事業の展開を図ります。					
No	成果指標の名称	単位	平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績)	平成27年度 (目標)
1	学習クラブ参加者数	人	96	97	140
2	学校支援ボランティア参加者数	人	1,801	1,817	2,000
3	つくみん体験クラブ参加者数	人	37	14	45

■前期計画の進ちょく状況に対する自己評価及び説明

成果指標名	単位	平成16年度	平成21年度	平成22年度	評価及び説明
非行少年等の補導状況	人	131	20	26	地域の防犯活動、防犯パトロール隊の活動により、青少年非行については発生件数は減少しています。また、県下自治体と比較しても最小の発生率で推移しています。
子ども連絡所設置箇所数	か所	480	613	615	
少年教育事業参加者数	人	76	231	150	青少年健全育成市民会議、つくみん体験クラブの取組による参加者は近年増加しています。今後は、青少年の社会参加、異世代交流、自然体験学習などの充実を図っていきます。

【 3 - 5 地域文化の育成】

施策の体系	1．芸術文化の振興と鑑賞機会の提供				
	子どもや多くの市民が、芸術文化の各分野にできるだけ多くふれる機会を提供し、鑑賞する文化から参加する文化への転換を目指します。また、観劇会については、低料金で多くの鑑賞機会が提供できるよう体制の整備に努めます。				
	2．伝統文化・文化財の保存・継承・保護・活用				
	「津久見扇子踊り」の無形文化財としての歴史的・芸術的価値を広く高めていくとともに、国指定の天然記念物「尾崎小ミカン先祖木」などは、関係機関と協議しながら利活用を検討します。また、神楽、獅子舞、じょうやら踊りなど伝統芸能や文化財に関する後継者の育成を図り、保存・継承・保護・活用に努めていきます。				
	3．市民会館、文化的資料の整備				
	文化行事の発表の場としての市民会館の役割は、非常に大きいものがあるため、その運営管理、施設整備について効果的、有効的利用を検討します。本市は大友宗麟終焉の地であることから、本市が所有する貴重な関連資料は、大分県の協力を得ながら、適切な保存、有効活用に努めます。また、本市の民族史を知る上で貴重な民具等の資料についても、その整備・保存に努めます。				
No	成果指標の名称	単位	平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績)	平成27年度 (目標)
1	観劇会イベント参加者数	人	1,424	1,118	1,900
2	市民会館利用件数	回	2,175	2,155	2,500
3	市文化協会加盟数	団体	41	41	45
4	指定文化財件数	件	20	20	22

■前期計画の進ちょく状況に対する自己評価及び説明

成果指標名	単位	平成16年度	平成21年度	平成22年度	評価及び説明
観劇会イベント参加者数	人	1,715	1,424	1,118	市が主催する観劇会参加人数は、演目毎の参加者はほぼ横バイですが、22年度は実施回数が少なかったため、参加人数は減少しています。
市民会館利用状況	か所	93,374	83,442	84,744	利用人数は減少傾向にあり、施設の改修等を図りながら、利用形態などを検討していきます。
文化団体数	人	42	41	41	文化協会を中心とした文化団体数は、ほぼ現状を維持しています。発表や鑑賞の場の確保と参加する文化活動を目指します。
文化財台帳	人	20	20	20	津久見市の指定文化財は現状を維持しているため、今後新たな指定を検討していきます。

【 3 - 6 交流活動の推進】

施策の体系	1. 国際交流機会の拡充				
	「APU（立命館アジア太平洋大学）」をはじめとする各大学と連携し、外国人との交流を進めることで、国際理解のための交流機会を充実させます。				
	2. 外国語教育の推進				
	外国語指導助手を積極的に活用し、児童生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図る外国語教育の推進に努めます。				
No	成果指標の名称	単位	平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績)	平成27年度 (目標)
1	外国語学習実施学校数	校	12	12	12
2	外国語指導助手雇用人数	人	1	1	1

■前期計画の進ちょく状況に対する自己評価及び説明

成果指標名	単位	平成16年 度	平成21年 度	平成22年 度	評価及び説明
英語弁論大会の実施	回	1	1	1	毎年、英語弁論大会を開催し、英語によるコミュニケーション能力の向上に努めています。今後は、小学校高学年に外国語活動が導入されるため、内容の見直しが必要と考えます。
学力向上プランの見直し	回	1	1	1	学力向上プランの見直しにおいて外国語教育についても見直し、改善策を立てて実践しています。
外国語の学習機会の推進と理解	校	14	12	12	国際理解を進めるために外国語指導助手を活用し、中学校を中心に英語指導に取り組んできました。また、小学校の高学年に対して、外国語活動の授業においても外国語指導助手を活用することで、英語に対する興味・関心が高まり、中学校での英語教育とのつながりができました。